

「実践的な職業能力開発支援の実施」事業

平成22年8月

職業能力開発局能力開発課(田畑課長) [主担当]

1. 施策体系上の位置づけ

- 基本目標Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 施策大目標1 多様な職業能力開発の機会を確保すること
- 施策中目標1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること
- 施策小目標3 職業能力開発を充実すること

2. 事業の概要

(1) 実施主体

都道府県

(2) 概要

企業実習を通じた実践力の習得が必要な求職者に対し、民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練として「日本版デュアルシステム」を民間教育訓練機関等に委託して実施する委託訓練活用型デュアルシステム。

3. 評価（必要性、有効性、効率性）

(1) 必要性の評価

① 行政関与の必要性（民間に任せられないか）：有 無

公共職業訓練は、国及び都道府県が実施主体であるため

② 国で行う必要性（地方自治体に任せられないか）：有 無

本事業は、都道府県が実施する予定

② 民営化・外部委託の可否 可 否

本事業の訓練は、民間に委託して行うもの

④他の類似事業との整理

1) 民間に類似の取組はないか

日本版デュアルシステム

2) 地方自治体に類似の取組はないか

不明

3) 他省庁に類似の取組はないか

なし

(2) 有効性の評価

(政策効果が発現する仕組み)

求職者が職業訓練を行う

→訓練実施後に就職活動を実施

→就職

(検証)

効果の発現には、訓練を実施するという要因から、4ヶ月程度かかると考えられる。

(3) 効率性の評価

本事業では、座学のほか企業実習を行っており、訓練の効率性は高いと考えられる。

4. 評価の反映

平成23年度予算概算要求において所要の予算を要求する

(概算要求額：3,103百万円)

6. 事後の検証

(指標)

○アウトカム指標

指標名	目標値 (達成水準/達成時期)	事業と指標の関連
委託訓練活用型デュアルシステム修了者による就職率 (%)	65%	
(調査名・資料出所、備考等)		
厚生労働省職業能力開発局調べ。訓練修了後3ヶ月後の就職率。		

○アウトプット指標

指標名	目標値（達成水準／達成時期）	事業と指標の関連
委託訓練活用型デュアルシステムの受講者数		
（調査名・資料出所、備考等） 厚生労働省職業能力開発局調べ。		

（評価計画）

本事業の効果を測定するために、上記の指標を年度終了後集計し、効果を検証することとする。